

# 東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業名	住宅・建築物耐震改修事業		整理番号	1310-023		
第2次 総合計画体系	政策目標	5 快適で便利なまち	担当部署	建設課		
	分野別施策	4 移住・定住の推進	所属長	末内 良明		
	主な施策	1 良好な住宅地の形成	電話番号	79-5342		
根拠法令等						
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成17年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

## 2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	町内で平成12年5月31日以前に着工された木造住宅	対象者	約3,500戸
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	南海トラフ等巨大地震の発生が懸念されるため、住宅の耐震化を高める。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	<p>町広報誌及びホームページにより耐震診断の希望者を募集し、申込のあった住宅を審査の上、県建築士会へ診断委託(自己負担3,000円)を行う。診断後に補強計画プランを診断員に作成(自己負担6,000円)提示してもらうことも可能。診断の結果、評点が1.0未満で耐震改修を希望する場合は、改修工事の内容に対し下記の補助金制度がある。</p> <p>耐震(本格)改修事業 … 上限1,000,000円(国費1/2・県費1/4・町費1/4)                  + 感震ブレーカー100,000円(県費1/2・町費1/2)</p> <p>耐震シェルター事業 … 上限800,000円(国費1/2・県費1/4・町費1/4)</p> <p>住まいのスマート化支援事業 … 上限300,000円(国費1/2・県費1/4・町費1/4)</p> <p>但し、耐震改修事業或いは耐震シェルター事業利用者に限る</p> <p>住替え支援事業 … 上限300,000円(国費1/2・県費1/4・町費1/4)</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>耐震診断 302,400円(8件) … 国費(1/2) 151,000円・県費(1/4) 75,600円</p> <p>補強計画 110,400円(2件) … 国費(1/2) 55,000円・県費(1/4) 27,600円</p> <p>工事検査 408,000円(5件) … 国費(1/2) 204,000円・県費(1/4) 102,000円</p> <p>住替検査 38,800円(1件) … 国費(1/2) 19,000円・県費(1/4) 9,700円</p> <p>本格改修 5,000,000円(5件) … 国費(1/2) 2,500,000円・県費(1/4) 1,250,000円</p> <p>感震ブレーカー 500,000円(5件) … 県費(1/2) 250,000円</p> <p>スマート化 1,500,000円(5件) … 国費(1/2) 750,000円・県費(1/4) 375,000円</p> <p>住替え 300,000円(1件) … 国費(1/2) 150,000円・県費(1/4) 107,000円</p>		
特記事項			

## 3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	7,037,200 うち繰越分↓ 0	8,159,600 うち繰越分↓ 0	17,079,000 うち繰越分↓ 5,327,000	
財源内訳	国庫支出金(a)	3,997,000 うち繰越分↓	3,509,000 うち繰越分↓	7,800,000 うち繰越分↓ 2,463,000
	県支出金(b)	1,923,300 うち繰越分↓	2,196,900 うち繰越分↓	4,612,000 うち繰越分↓ 1,431,000
	地方債(c)	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓
	その他(d)	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓
	うち受益者負担	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓
	一般財源(e)	1,116,900 うち繰越分↓	2,453,700 うち繰越分↓	4,667,000 うち繰越分↓ 1,433,000
特定財源の名称・金額	国) 社会資本総合整備総合交付金(防災・安全交付金) 3,509,000円 県) 木造住宅耐震化促進事業補助金 2,196,900円			
令和4年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 7 土木費 項 4 住宅費 目 2 民間建築物支援事業費 委託料 859,600円 負担金、補助及び交付金 7,300,000円			
備考	国費配分額のうち、本来事業費よりも多く受け入れた金額を年度間調整額として、次年度に一般財源で負担。R3→R4:882,000円、R4→R5:552,000円			